

DXPの「どうするDX」《概要版》

公共行政・防衛業界 のDX

デジタル技術と生成AIが公共行政・防衛業界に与える破壊的影響を分析します。「アナログ前提」から「デジタル前提」への構造転換が進む中、2026年のビジネス環境を予測します。

株式会社DXパートナーズ

2026年1月11日



「どうするDX」 レポートについて

本レポートは、日本の主要産業28業界を対象に、デジタル技術と生成AIの影響を独自の方法論で分析・予測するものです。

分析フレームワーク

- ・ デジタル前提理論
- ・ 4C理論
- ・ 無選択型意思決定理論
- ・ ツインターボ顧客価値創造エンジン





米国防総省「GenAI.mil」の衝撃



300万人が利用

全職員向けに生成AIプラットフォームを展開し、業務プロセスを根本から変革



IL5セキュリティ

機密情報対応の高度なセキュリティ環境で、兵站計画や情報分析を実施



意思決定の加速

AIを参謀として活用し、意思決定のスピードと質を劇的に向上

防衛産業のルールチェンジ

Anduril Industriesの革新

ソフトウェア定義型の兵器開発と「Lattice」OSによる自律システム統合で、従来の重厚長大なハードウェア主導モデルを破壊しています。

- Arsenal-1製造拠点の稼働
- ボーイングとの提携
- 高速・高頻度な開発手法



電子政府の最前線

ウクライナ「Diia」

2,000万人以上が利用するスーパーアプリ。結婚証明から損害賠償申請まで完結する「デジタル前提」の行政インフラ

エストニア「Bürokraatt」

AIアシスタントが先回りしてサービスを提案する「プロアクティブな行政」を実装

3つの重要技術トレンド



Agentic AI

自律的にタスクを計画・実行するAIエージェントが公共部門で台頭。英国労働年金省や横須賀市で実用化



Sovereign AI

データ主権と安全保障の観点から、各国政府が独自の計算資源と国産LLMを構築



Physical AI

AIがサイバー空間を越えて物理世界に介入。中国の人型ロボット「T800」が警察業務で試験運用



日本のSHIELD構想

9兆円

防衛予算

2026年度過去最大

122

純閉店数

米国の店舗動向

無人機による多層的な防衛網「SHIELD」の構築を推進。安価で大量の自律型無人機をネットワーク化し、AIによって群制御することで防衛能力を自己増幅させます。

これは「個」の高性能兵器から「群」のネットワーク効果へのシフトを意味します。

ビジネスモデルの変革

Anduril: ソフトウェア・ファースト

Lattice OSを中核に、ハードウェアを容器として再定義。シリコンバレー並みの開発スピードを実現

1

2

Palantir: 政府のOS

Bootcampで顧客自身を価値創造プロセスに巻き込み、製品の定着化とネットワーク効果を促進

シンガポール: プロアクティブ行政

市民からの申請を待たず、行政側から必要なサービスを提供する「無選択型」モデル

3

2026年以降の予測

無選択型意思決定の一般化

AIエージェントが最適な控除や給付を自動選定し、市民は承認するだけに。申請漏れが激減し、行政コストが大幅削減

Core提供モデルへのシフト

政府は機械可読な法規制データやAPIを提供し、民間企業がパーソナライズされたサービスを展開

非対称戦の常態化

安価で大量のAI兵器が高価な従来型兵器を圧倒。兵器の価値がソフトウェア性能に移行

戦略的提言

01

マインドセット転換

「デジタルへの置換」から「デジタルを前提」へ。業務プロセスと組織構造をゼロベースで再設計

02

Coreの定義とAPI化

データ、認証、ルールをAPIとして開放し、外部が価値を共創できるオープンアーキテクチャを構築

03

無選択型インターフェース

申請主義を脱却し、AIが先回りして提案・処理するプッシュ型サービスを実装

04

ツインターボエンジン

ソフトウェアによる高速アップデートとネットワーク効果による価値増幅を実現

05

AIガバナンスの構築

透明性、公平性、セキュリティを確保し、説明責任を果たせる仕組みをシステムに組み込む

デジタルとAIは、もはや「効率化のツール」ではありません。それは、公共と防衛のあり方そのものを再定義する「新しい前提」です。